

報道発表資料
平成27年12月24日

平成28年度 気象庁関係予算決定概要

平成27年12月

気 象 庁

・ 本件に関する問い合わせ先
気象庁総務部経理管理官付
TEL 03-3212-8341 (内線2169)

目 次

I. 平成28年度気象庁関係予算の概要

予算総括表	1 頁
-------	-----

II. 主要事項

1. 火山噴火・大規模地震・津波に対する観測・監視体制の強化 2
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 4
3. 静止気象衛星ひまわりの整備 6
4. 気候変動に伴う異常気象等に対する監視・予測情報の強化 7

《参考》

平成27年度補正予算（第1号）による措置	7
----------------------	---

I. 平成28年度気象庁関係予算の概要

予算総括表

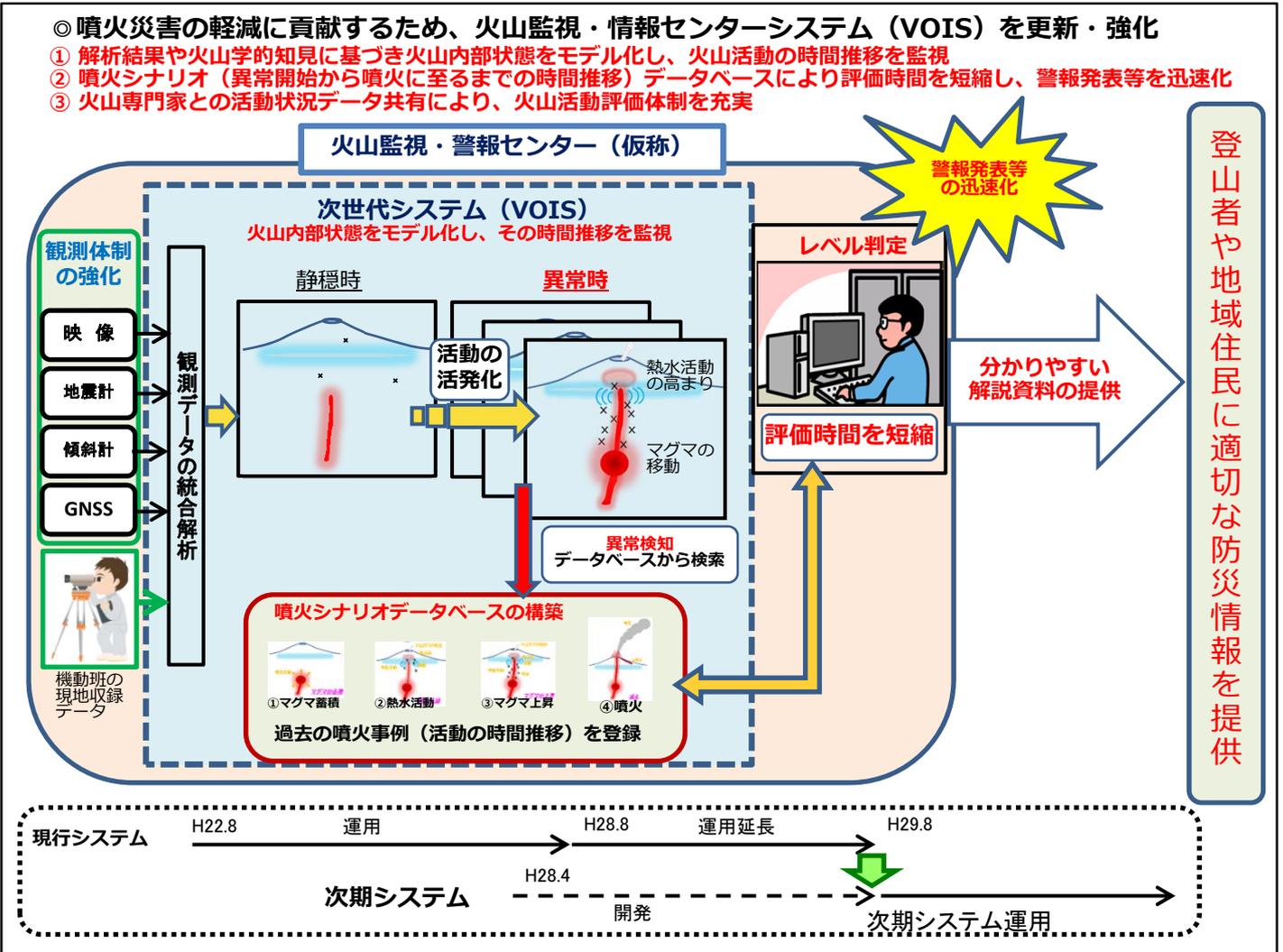
(単位：百万円)

区 分	28年度予算		前年度 予算額 (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	倍 率 (A)/(B)
	計(A)	うち新しい日 本のための優 先課題推進枠			
一 般 会 計					
○物件費	22,888	3,235	23,432	△ 544	0.98
主要事項	8,066	3,235	8,843	△ 777	
1 火山噴火・大規模地震・津波に対する観測・監視体制の強化	452	0	1,275	△ 823	
2 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化	556	198	534	22	
3 静止気象衛星ひまわりの整備	7,027	3,037	7,034	△ 7	
4 気候変動に伴う異常気象等に対する監視・予測情報の強化	31	0	—	31	
○人件費	35,840	0	35,261	580	1.02
合計	58,728	3,235	58,692	36	1.00

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

Ⅱ. 主要事項

1. 火山噴火・大規模地震・津波に対する観測・監視体制の強化 452百万円
 (1) 火山噴火対策 421百万円
 (イ) 火山監視・評価及び情報提供体制の強化 198百万円

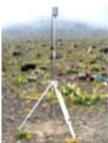


(ロ) 火山観測体制の強化

191百万円

◎ 御嶽山の噴火災害を踏まえ、火山噴火予知連絡会の下に設置した検討会における緊急提言 (平成26年11月に公表) 等に基づき、水蒸気噴火の兆候をより早期に把握できる手法を開発するため観測施設の整備を平成27年度から計画的 (3カ年) に行う。 (地磁気観測 (九重山)、火口付近の震動・空振・地殻変動観測 (倶多楽、蔵王山、焼岳、鶴見岳・伽藍岳))

地磁気観測装置



地震計



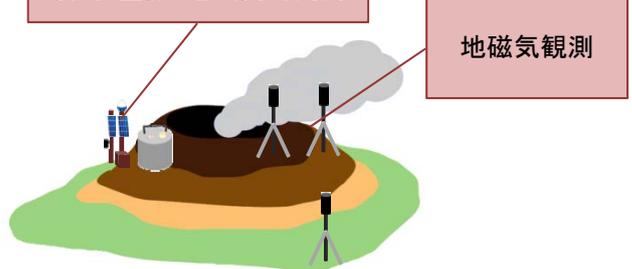
空振計



GNSS



震動・空振・地殻変動観測



地磁気観測

(ハ)地磁気観測総合処理装置の高度化

32百万円

◎地磁気観測は、無線通信障害に関する情報や人工衛星の安全運用のための情報の発表に利用されるほか、国土の測量等の基礎資料として利用されており、さらに火山噴火を予知するための研究にも活用されていることから、既存システムを統合更新し、システムの効率化・安定運用を図り、高精度な地磁気観測体制を確保する。

無線通信障害の情報等

(情報通信研究機構)
太陽風による磁気嵐の監視・予測



国土の測量

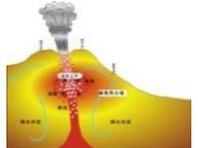
(国土地理院等)
磁気図、航海用海図の作成



火山噴火予知研究

(気象庁)

地磁気観測データの変動から水蒸気噴火の兆候を把握するための技術開発



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降	
地磁気観測総合処理装置		→							} 統合・更新 新システム	
地磁気全磁力観測装置										

(2)大規模地震・津波対策

東海・東南海地震の観測・監視体制の強化

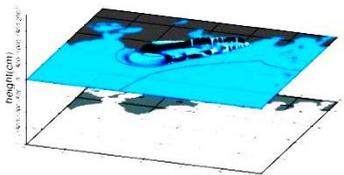
30百万円

◎東海沖に設置している気象庁唯一のケーブル式常時海底地震観測システムの陸上部機器を更新強化することで、東海・東南海地震の緊急地震速報及び沖合の津波観測情報を安定して提供

ケーブル式常時海底地震観測システム



緊急地震速報・津波観測情報を迅速・正確に提供



<迅速な緊急地震速報>
海域での地震波検知により、最大で12秒早い提供体制を継続

<迅速な津波観測情報>
海域での津波検知により、最大で陸域に到達する11分前の提供体制を継続

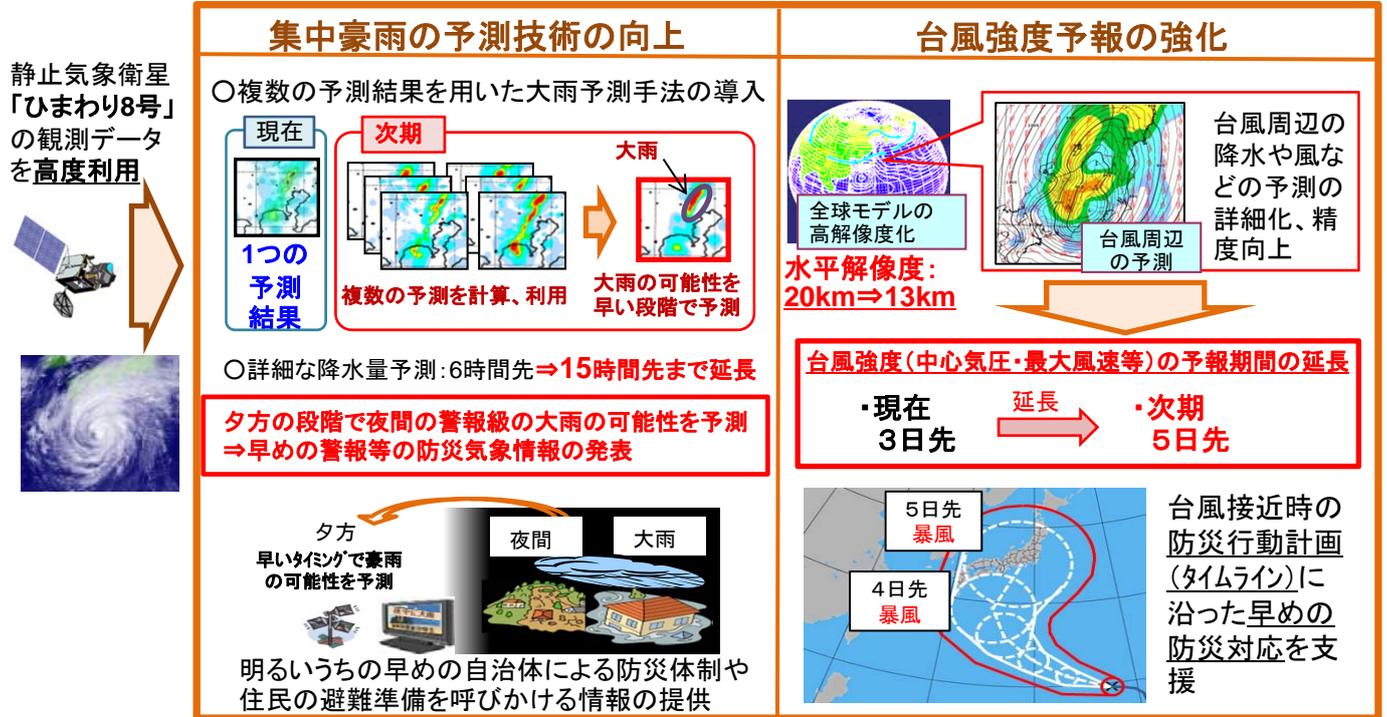
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化

556百万円

(1) 気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備

116百万円

◎ 早めの防災対策に必要な気象予測のため、計算能力を強化したスーパーコンピュータシステムを3カ年計画で整備



整備計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度～
現行システム	→							
次期システム					...	→		

(2) 次世代スーパーコンピュータシステムの運用に必要なインフラ整備

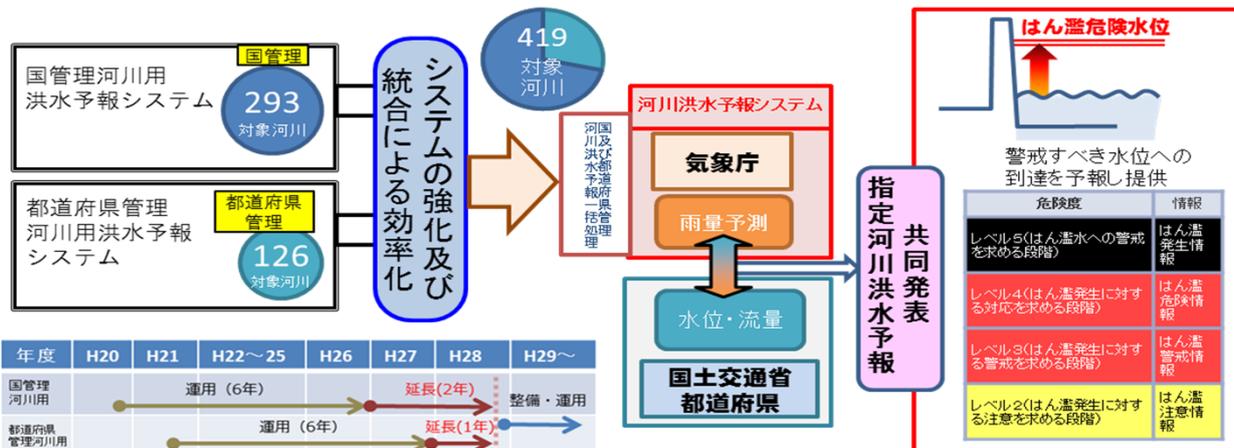
100百万円

◎ 次世代スーパーコンピュータシステムの整備に伴い運用に必要な専用の大規模な電気機器や冷却用空調等機械機器の整備を3カ年計画で行う。

(3) 河川洪水予報を提供する体制の強化

87百万円

◎ 今まで経験したことのない大雨など雨の降り方の激化による洪水予報の重要性を踏まえ、既存システムを統合更新し、効率化・安定運用を確保するとともに、洪水予報の対象河川の増加に対応可能とした体制の強化



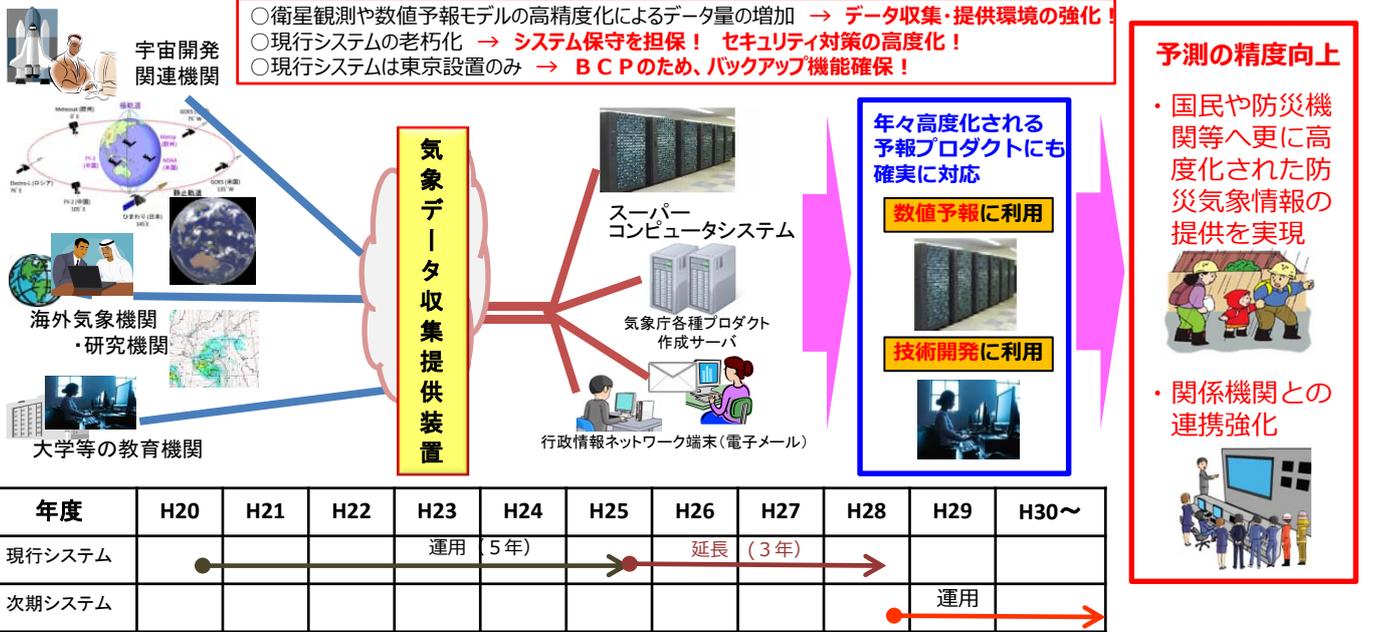
(4) 気象予報士等を活用した地方自治体における気象情報活用支援モデル事業 30百万円

◎地方自治体に気象予報士等を派遣し、防災気象情報の効果的な活用についてアドバイス等を行うことにより、地方自治体の防災対応力の向上に資する



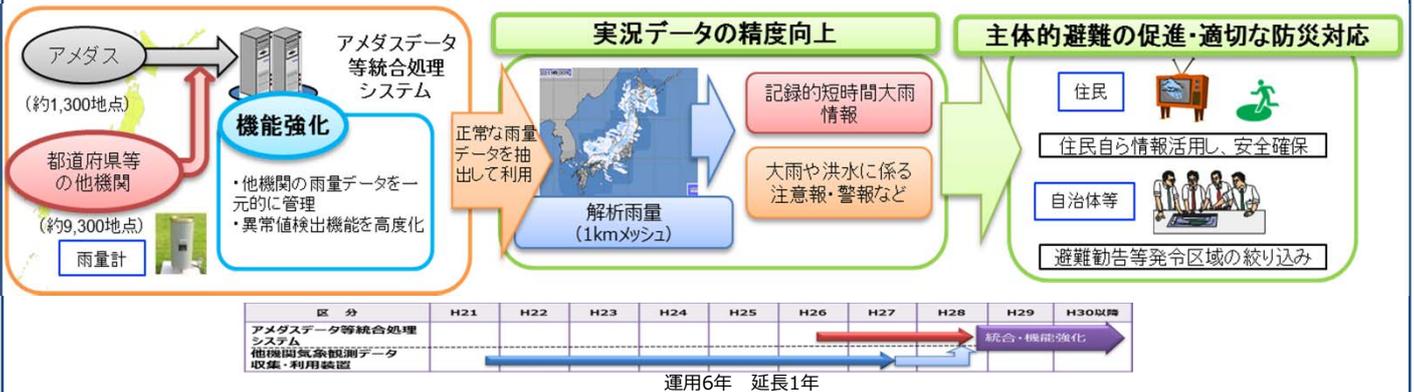
(5) 自然災害軽減に資する気象データの収集・提供環境の構築 168百万円

◎諸外国の気象機関や研究機関等と衛星観測データ等を収集・提供し数値予報の予測精度の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化するため気象データ収集提供装置を整備



(6) 雨量データの高度利用 55百万円

◎アメダスデータ等統合処理システムの機能強化を図り、アメダスの雨量データとともに他機関の雨量データを一元的に管理し、かつ高度利用による解析雨量等の実況データの精度向上



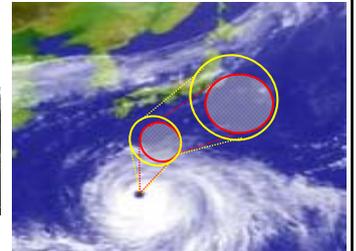
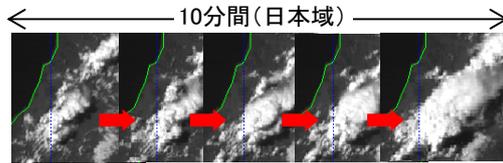
3. 静止気象衛星ひまわりの整備

7,027百万円

平成26年度に打ち上げたひまわり8号の運用を継続するとともに、ひまわり9号を打ち上げて待機運用を開始する。

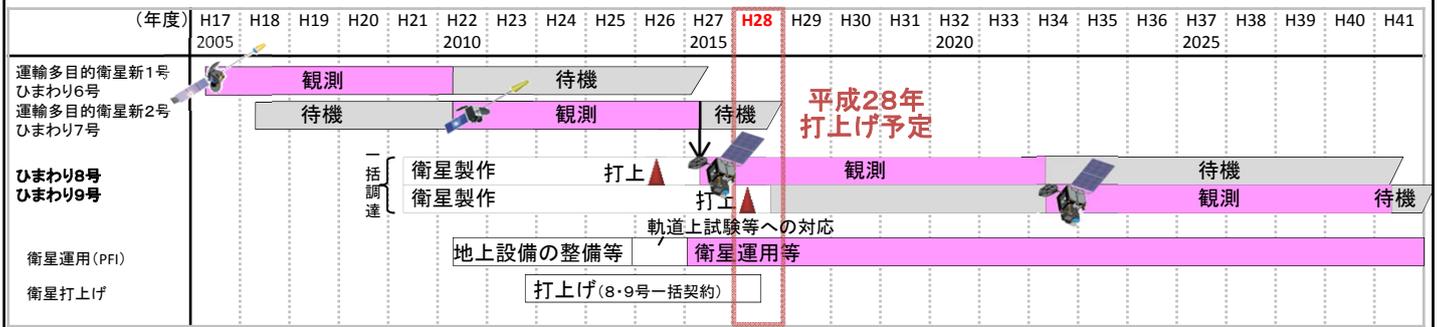
【防災監視機能を大幅強化したひまわり8号・9号】

- ★ 解像度を2倍に強化
- ★ 観測時間を高頻度化
(全球10分、日本域2.5分間隔)
- ★ 観測種別を3倍に増加

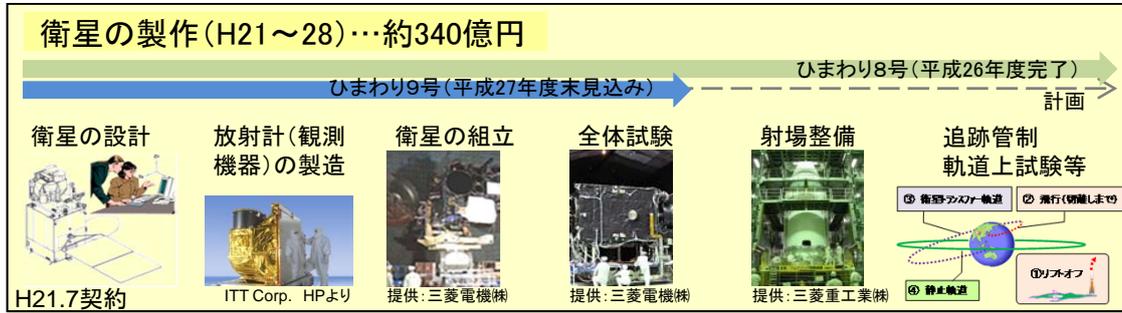


- ✓ 急発達する積乱雲の早期検知
- ✓ 火山灰等分布・移動の高精度把握
- ✓ 台風進路の予測精度向上

「8号は運用を継続、9号は28年度打上げに向け着実に推進」



【運用開始までの計画及び進捗状況】



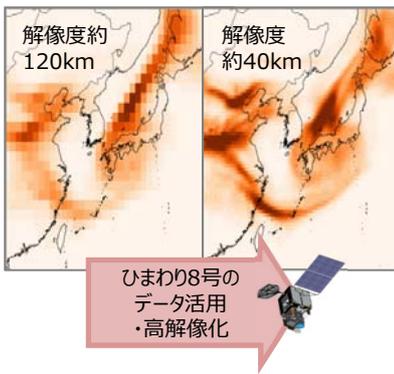
4. 気候変動に伴う異常気象等に対する監視・予測情報の強化

世界的な異常気象や海洋変動に対する情報提供の強化

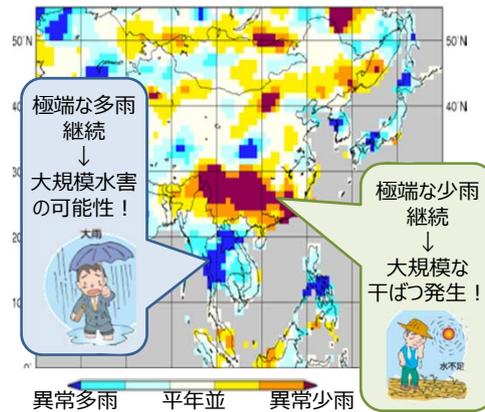
31百万円

◎ひまわり8号の高精度な衛星データ、気象庁が保有する長期にわたる膨大な観測データ等を有効活用するとともに、既存システムの機能を統合した気候変動情報処理システムを整備し、異常気象や海洋変動に対する監視及び情報提供を強化

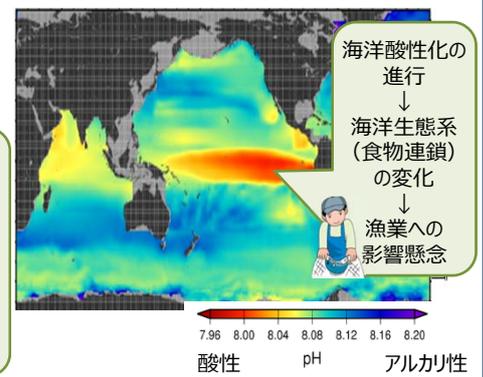
黄砂予測の高解像化



世界の異常気象の実況監視強化



世界の海洋変動の実況監視強化



アジア大陸内陸部の砂漠化により黄砂の影響増大が懸念されるため、日々の飛来に関する予測図を、
120km⇒40km間隔に高解像化

世界で1か月～数年規模で発生している異常気象(多雨/少雨、高温/低温)の深刻度をメッシュ情報で発表

海洋の1か月毎のpH(酸性・アルカリ性の強弱)の情報発表の対象を、太平洋域から世界に拡大

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30以降
黄砂等大気汚染データ処理システム	[Progress bar]								統合・更新 新システム	
異常気象監視・解析システム	[Progress bar]									
気候変動情報作成システム	[Progress bar]									
海洋環境監視解析システム	[Progress bar]									

《参考》平成27年度補正予算(第1号)による措置

◎緊急的な火山観測体制の強化

524百万円

噴火等の突発的な火山活動に対応するため、緊急増設用の機動観測機器を整備し火山観測体制を緊急に強化